

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XIII 政治的大衆行動と平和運動

6 その他の運動

公選法「改悪」阻止闘争

第九四国会で、公職選挙法(本年鑑一九八一年版四〇八頁参照)の成立の動きが顕著となるや、「改悪阻止」の運動が二月から三月にかけて高まった。八一年一月二八日、安保破棄中央実行委員会・憲法改悪阻止各界連絡会議・統一労組懇・自由法曹団などの八団体は「公選法改悪阻止合同闘争本部」を発足させ、二月には、宣伝・反対署名の組織、国会への要請行動や決起集会などをおこなった。「合同闘争本部」は、三月に入ると反対運動をひろげるために、三月九日「公選法改悪阻止闘争連絡会議」に発展改組された。

一方、総評は二月五日、第六二回臨時大会で「公選法改悪に反対し、労働組合などの選挙活動の権利を守る決議」を採択。また総評弁護団は三月七日付けで「公選法改悪にたいする総評弁護団見解」を作成し、「今回の『改正』は、いっそう国民の政治や選挙に参加する自由を規制するにとどまらず、選挙期間中だからこそ労働組合にとっても政策の宣伝や普及活動が必要とされるのに、そうした労働組合の政治活動にたいして刑罰をもって取り締まるおそれをもつものである」と法案を批判した。しかし公選法改正案は三月二七日参院特別委で、自民・公明・民社の各党と新政クラブの賛成で可決、同月三一日に成立した。

教科書問題

自民党は、八〇年六月の衆参両院選挙での圧勝以来、改憲論議・防衛力増強論議と歩調を合わせて教科書批判を強め、「検定・採択制度改善」を唱えてきていたが、八一年四月二七日教科書協会は、この四月から使われはじめたばかりの中学社会科「公民的分野」の教科書を三年後に全面改定するとの方針を文部省に申し入れ、実質的な「国定教科書」への道をひらいた。また、「偏向」教科書の一掃をめざしている自民党教科書問題小委員会が、検定制度の法的拘束力を強め、都道府県単位の広域採択制を確立するために「教科書法」(仮称)を制定する方針を固めたことが、五月一五日に明らかとなった。

四月二七日、出版労連・日教組・教科書検定訴訟を支援する全国連絡会・歴史教育者協議会の四団体は、教科書協会にたいし、全面改定をきめた評議会決定を撤回するよう要請書を提出するとともに、稲垣同協会会長に、教育現場での深い検討もなく決定することは、自民党・財界の主張を一方的にとり入れるもので、子どもたちの目をくもらせるものと抗議した。五月二〇日、榎枝日教組委員長は、日教組臨時中央委員会のあいさつのなかで、自民党の「教科書攻撃」を強く批判し、とくに教科書法案制度については「自民党の教育支配を許してはならない。父母・労働者・国民とともに民主主義を守る戦線を結集し、暴挙を粉碎しなければならない」とよびかけた。そして、公民教科書の全面改定について「本来、出版の自由を主張すべき教科書会社が、自民党・文部省の攻撃に屈し、

迎合して自主規制の名によって教育内容の反動的画一化の役割を果たそうとしている」として、「この事態は、戦後教育の歴史の中でも格別に深刻かつ重大な状況」であるとした。そして、日教組臨時中央委員会は、当面の闘争のなかで「教科書偏向攻撃打破」を中心課題にすえた方針を採択した。五月には、山住正己都立大教授らのよびかけで集まった、教科書執筆者や編集者による『教科書がねらわれている』が緊急出版され、六月下旬までに六万部が売れ、反響をよんだ。

六月に入ると、教科書「偏向」問題への批判が高まった。一〇日、日本児童文学者協会は「教科書への権力介入に抗議する」第一八回定時総会決議を発表するとともに、教科書問題委員会を発足させた。同日、太田堯都留文化大学長、小林直樹東大教授、作家の井上ひさし氏、木下順二氏らの学者・文化人一〇氏が、今の状況は「教育を改憲の尖兵に仕立てようとする危険をはらんでいる」とし、「批判活動や抗議行動など可能なあらゆる行動をおこそう」と各界の約五〇〇〇人ほどの人々によびかけていくとの方針を発表。同日、教科書協会は理事会をひらいて、教科書の都道府県単位の「採択広域化」に全面的に反対し、現行採択制度を支持する方針をきめた。一一日には、教科書検定訴訟を支援する全国連絡会・日教組・日高教・総評など八団体主催による「六・一一教科書攻撃に総反撃する国民集会」がひらかれ、五〇〇人が参加した。一九日、渡辺洋三東大教授ら中学社会科「公民」教科書執筆者有志代表が文部省を訪れ、「公民」の全面改定に抗議する声明文を手渡した。なお、この声明文には、中学社会科教科書執筆者の七割に当たる一一〇人が賛同している。二二日、日本被団協第二六回定期総会では、援護法即時制定と非核三原則の厳守・法制化の決議とならんで、「教科書の平和教育への攻撃に抗議する特別決議」をおこなった。二七日、児童文学者・画家三二氏が「教科書にたいする権力の介入に反対する」声明を発表し、教科書会社の国語の作品差しかえに掲載・執筆拒否をふくむ強い態度でのぞむことを明らかにした。

【参考資料】(1)総評「第六三回定期大会・各局報告書」、同教宣局『労働ニュース』、(2)日本社会党『社会新報』、『月刊社会党』、(3)日本共産党『赤旗』、『前衛』、(4)日本原水協『原水協通信』、(5)原水禁『原水禁ニュース』、(6)日本労働協会『週刊労働ニュース』

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
